

第4章

東南アジアにおける社会運動の比較分析試論

重富 真一

要約：

社会運動は制度外 of 社会変革行為を扱う研究分野である。本稿では、社会運動自体の制度というよりも、政治制度を含む環境条件に注目し、それが社会運動の現れ方をどう規定しているのか、という問題関心から考察をおこなった。まず、国によって社会運動が量的に、あるいは分野、手法によってどう違って現れるかという視点から、NGO を事例に検討してみた。次に、政権打倒、政治体制変革を掲げる社会運動を取り上げ、その担い手や戦術に違いがあることをみた。あくまで準備的検討の段階ではあるが、東南アジア各国の経済的スペース、政治的スペース、政治制度、担い手の存在状況が、社会運動の現れ方に影響を与えているように思われる。

キーワード：

東南アジア 政治 社会運動 政治運動 NGO 民主化

はじめに ―本章の位置づけ―

本研究会が主な対象とする政治制度―選挙、政党、議会、執政、司法―は、法律によってその運用方法が規定されており、その意味でフォーマルな（正規の）政治制度と呼ぶことができよう。しかし実際の政治活動は、こうしたフォーマルな政治制度の外でも行われている。たとえば街頭でのデモや集会は、政治的な意思表示であり圧力の行使であるが、それをフォーマルな政治制度に則った行為とは呼べないだろう。

こうした行為はフォーマルな制度を通した意思表示や圧力以上に、政治への影響をもつ場合がある。政治家や執行機関の意思決定を変え、まれに政治体制自体をも変革してしまう。社会運動とは、こうした「制度外」の方法による社会変革の営みである。このように本章が「制度外」の行為を扱う以上、「制度」の意味や接近方法は他の章とは異なったものとならざるを得ない。

そもそも「制度」とは、人々の行為を律するルールである。たとえば選挙制度をとって

みると、選挙に関わる人（立候補者、有権者、選挙実施者など）の行為を律するものとしてのルールがある。このルールを理解するという意味で、制度を考察の対象とすることができ、実際、本研究会の他章では、もっぱらこうした視角から「制度」が論じられる。

これに対して、ある選挙制度が採用されるのはなぜか、という問いを立てることも可能である。それには選挙制度の外にある諸条件—階層や階級の構成、選挙以外の政治制度の状況、経済構造—が関係するであろう。選挙制度はまったく自由に選べるのではなく、いくつかの制約条件のなかで選択される。そうした制約条件のひとつとして、制度を理解することができる。社会運動についても、同様のことがいえるだろう。本章では制度をこのような意味で用い、制度を含む環境条件が社会運動のあり方をどう規定するのか、という視点から社会運動を分析してみたい。

このような方法をとるのは、次の理由による。ひとつには社会運動の制約条件たる制度には、本研究会で扱われるフォーマルな政治制度が含まれ、しかもそれが社会運動、とりわけ政治的な意思表出を目指した社会運動のあり方を規定する度合いが大きいと思われるからである。その意味で、本章の分析は他章の扱うフォーマルな制度と対をなす。

もうひとつは、本章が東南アジアという特定の場における社会運動を対象としているためである。この地域においてどのような特色をもって社会運動が現れているのか、またなぜそうした特色が現れるのか、という問いに対する答えを探るには、社会運動の起きる環境条件に注目しなくてはならない。

第1節 社会運動の定義と対象の限定

冒頭で社会運動を「制度外の社会変革行為」と位置づけたが、そのような行為すべてが社会運動とみなされているわけではない。先行研究による社会運動の定義を検討すると、①権力のない人々（普通の人々）による、②目的や理念をもった（意識的、意図的）、③公共的事柄、社会に関わる、④ある程度の集団性、組織性をもつ、⑤一定持続的な、という限定が付されるのが普通である（重富[2007]）。それらに共通する部分をまとめると、「普通の人々による、制度外の方法（extra-institutional means）を用いた、社会のある面を変えようとする意識的、意図的、かつ持続的な努力」（Goodwin and Jasper [2003:3]）や「一定組織化された緩い集団性とある程度の持続性を持ち、非制度的な行為の様式（noninstitutional forms of action）に依存して¹、集団、社会、世界の変化を進めようとしたり、変化に抗したりする行為」（McAdam and Snow [2010:1]）とするのが、社会運動の教科書的な定義といえよう。本章でもこの2つの定義に従って、社会運動を「権力をもたない人々が、制度外的な方法

¹ McAdam and Snow [2010]は、別の箇所では extrainstitutional という語を用いて社会運動を定義しているから [ibid:5]、noninstitutional と extrainstitutional は同義に用いられているようである。

によって、社会の変化をもたらそうとする意図的かつ一定持続的な集団的行為」と規定しておく。

このように定義しても、類似概念との区分において曖昧さは残る。まず制度外的な行為という場合、利益集団による活動を含めるかどうかの問題になる。アメリカで典型的にみられるように、利益集団が政党の集票基盤となっていたり、行政府や立法府のアクターに対する影響力行使の仕組み（ロビイング）が確立しているような場合は、こうした利益集団の行動を社会運動に含めるのは難しいだろう（McAdam and Snow [2010]）。逆にそうした制度化ができていない場合には、利益集団も社会運動体として含まねばならないだろう。つまり各々の国のフォーマルな政治制度がどのように組み立てられているかによって、社会運動の範囲も変わってくるということである。

突発的な暴動は、「意図的、持続的な行為」とはいえないから、社会運動の範疇に含まないのが普通である。しかし意図的・持続的な運動の過程でしばしば意図せざる集合行為が起きて、それが社会運動の帰趨を決める場合がある。また突発的な集合行動が社会運動の引き金を引くこともある。そのような現象については、本研究でも視野に収める必要があるだろう。

類似概念との仕分けをしても、まだ「社会を変える」集合行動の範囲は広い。McAdam and Snow [2010:2-3]は David Aberle [1966]の区分に依拠して、社会変化の程度と対象によって社会運動を *alterative*、*redemptive*、*reformative*、*transformative* の4カテゴリーに分ける。*alterative*（治療的）は、個人に働きかけ、個人の変革を促そうとするものである。酒癖の改善といった例が挙げられるが、こうした個人の変化を通して社会変化をもたらそうという意図がこの運動にはある。*redemptive*（贖罪的）はおなじく個人に働きかけるものだが、もっと大きな変化を目指したものである。例としてあげられるのは統一教会や日蓮正宗のような根本的な自己変革を目指すものである。これもやはり個人の変革を通して社会変革を目指している点では同じである。*reformative*（改良的）は社会に直接働きかけるものであるが、その目指すところは部分的な変革である。たとえば原子力発電所反対やホームレスの救済を図ろうとするような運動が例示される。*transformative*（変革的）とは、*revolution* と言い換えることが可能だという。つまり全面的な社会制度の変革を目指すものである。もっとも劇的なものはフランス革命、ロシア革命、中国革命などである。

この分類からすれば、宗教運動、社会改良運動から革命まで、社会運動に含まれる。しかし本研究会の関心は政治分野の現象にあるから、宗教運動や社会改良運動も政治と関わる限りで視野に含めることにしたい。本研究会が対象とする国々では、社会主義革命を経験したところはないが、社会運動によって政治体制の劇的な変化が起きた国がある。したがって本研究では *transformative* な運動も重要な分析対象となる。

第2節 社会運動の既存理論と制度論的接近

社会運動に関してはすでにかかなりの研究蓄積があり、社会運動という集合行動が何故に発生するのかという設問に対して答える形で、いくつかの理論が提示されている。東南アジアにおいて発生する社会運動を理解するうえでも、これらの理論は有効であるから、既存理論の枠組みを簡単に解説しておこう²。

1. 社会運動の既存理論

社会運動の古典的理論といえるのは、マルクス主義とデュルケムの流れをくむ社会学的アプローチである。マルクス主義的な接近によれば、社会運動は生産手段の所有関係によって決まる階級関係を反映したものである。生産手段をもたない労働者は資本家階級に搾取され、貧困化する。その状況を変えようとして集合行動をおこす。一方、社会学的アプローチとは、集合行為論 (collective behavior theory) や相対的剥奪論 (relative deprivation theory) などと称されるアプローチを指す。この立場によれば、通常人々は社会システム中の位置に従って期待をもち、あるいは他者からの期待に従って行動するが、急激な社会変化など何らかの理由からそれができないとき、不満を感じ、システム自体への挑戦行動が起きるのである (della Porta and Diani [1999])。これらの理論は、不満、不安といった「動機」を運動の動因と理解する。そしてそうした動機は主体のおかれた客観的構造から説明される。あたかも構造が自動的に動機を生み、それがそのまま集合行動に結びつく想定されている (McAdam [1999:11-12]) 古典理論は、動機に注目すると同時に、環境条件の規定性を強調した理論でもあった。

動機から社会運動の発生を説明する方法は、Olson [1965]によって大きな疑問符を突きつけられる (Kitschelt [1991])。オルソンは、「自己の利益を最大化する合理的個人を前提にするならば、公共財を求める集合行動はおこらない」ことを理論的に示した。社会運動の成果が社会運動参加者以外にももたらされる以上、合理的個人はその成果を求める動機があっても社会運動には参加しない (ただ乗りする)、というのである。

このオルソンの出した問題に答えるべく、1970年代に入って社会運動の新しい理論が作り出されていった。最初に現れた理論体系は、主にアメリカで発展した資源動員論である。資源動員論によれば、資源を動員して集合行動を組織できる専門的主体 (社会運動体) の有無が、社会運動の発生や成否を決定する (McCarthy and Zald [1977])。不満はいつでもあるが、社会運動体によってそれがイシューとして形作られて (manufacture) はじめて、社会運動となる という (McCarthy and Zald [1973:23])。資源動員論は、社会運動体の能力 (資源を動員する能力、それを使って運動をおこす能力)、つまり主体の環境操作性を重視した

² 本項の叙述は、Shigetomi[2009]に基づく。

という点では、古典的理論に比べ環境条件からの自由度の高い主体とその役割を重視しているといえよう。

運動体の合理的行為に注目した資源動員論者のなかから、運動体の政治的環境を重視する立場、政治的機会構造論が現れた（Zald [1991]）。ただし環境（構造）を運動主体の認識対象として取り入れたところに、古典理論との違いがある（Tarrow [1998:76-77]、Tilly [1978:133]）。それゆえ機会は主体の見方次第で、運動の促進要因にも抑制要因にもなる。たとえば Eisinger [1973]は、機会が増えると社会運動が増加し、さらに機会が増えると社会運動の必要性が下がるので社会運動も減少するという。したがって機会の 1 単位の増加は、運動の増加にも減少にも結びつくわけで、どちらになるかは運動主体が目の前の機会状況をどう認識しているかによって決まる。

一方、欧州では、1970 年代に新しい社会運動論と呼ばれる理論が出された。脱産業社会の対立は、階級ではなくシンボルの再定義や社会的役割の再定義をめぐって起きており（Canel [1997:190]、Johnston, Larana, and Gusfield [1994]）、そうした状況のなかで自己認識（アイデンティティ）を共有する人々が、それを実現しようとする集合的行動が社会運動である（メルッチ [1997]）。主体の意識（不満や要求）に注目する点では古典理論と共通するが、そうした意識は階級や社会組織によって規定されるのではなく、独立性の高い個人による自己定義を経て得られるものだと主張する。

主体の認識的要素をさらに重視したのがフレーミング論である。フレーミング論者は、運動主体の側が提示する認識枠組みによって、人々の状況の認知の仕方が変わり、運動が起きたり、変化したりすると考える（Snow et al. [1986]）。Gamson [1992]も述べるように、この概念は、主体が自由（現実から独立）に現実を説明するフレームを選べる、現実は主体の理解するように理解できる、ということを想定している（Crossley [2002:141]）。フレーミングは認識の枠組みであるから、運動主体の動機付けも、手段や機会認識もそれによって左右されるであろう。

2. 社会運動理論における主体と環境条件

以上のように 1960 年代までの古典理論では、構造と集合行動が動機を仲介して自動的につながるとみていたのに対して、資源動員論以後の現代理論は、その前提に疑問を呈し、それらの間をつなぐ要素を明らかにしてきた。すなわち資源動員論と政治的機会構造論は、動機を実際の集合行動に結びつける要素を資源や組織、あるいは政治機会として指摘した。新しい社会運動は構造が動機につながるための要因をアイデンティティ認識に求めた。フレーミング論は構造から動機、動機から行動の両過程に関わる主体の営みを論じたものである。これらの現代理論によって、社会運動は古典理論に比べはるかに緻密になったといえよう。これは現代諸理論の大きな貢献である。

その方法論的な特色は次のように整理できる。第1に、現代理論は主観主義 (subjectivist) の立場に立って、主体の操作性を強調する方向で発展してきた。古典理論が環境に左右されて動く群衆を想定していたのに対して、現代理論では主体は、フレーミングによって人々の意識を変えることで、資源を動員して争点を作り出し、さらに機会を動機に結びつけて運動をおこすことができる、と想定されている。

第2に、現代理論は社会運動の発生に対して目的論的な説明 (purposive explanation) をおこなってきた (Tilly [1978:6])。何らかの目的をもった主体が、その実現のためにどのような選択をするのか (あるいはどういう選択をすれば目的が実現するのか)、という点に関心をおいてきた。この問いに対して、資源動員論は「資源を集めればよい」と答え、政治的機会構造論は「機を見るが肝要」とした。新しい社会運動論は「アイデンティティ認識が必要だ」と考え、フレーミング論は「世界の見方で決まる」と主張した。これらの理論は、目的に対する手段の合理性を問題にしてきたといえる。

第3に、行為理論としての抽象性が高いということが挙げられる。資源、機会、自己認識、ものを見る視座といった要素は、主体の行為選択の条件をほぼ網羅している。現代社会運動理論は、いわば集合行為の一般理論たる様相を呈しているといえよう。

こうした現代社会運動理論の方法論的特色は、結果的に環境の規定性を軽視することにつながった。現代理論は、環境から一定独立した主体が、自己の目的のために社会運動という集合行動を選択するメカニズムの解明を目指してきた。それが見つけた説明変数は抽象度が高く、行為の選択が起きるところには必ず存在する要素であった。それゆえ、どの地域のどの時期に起きた社会運動であれ、こうした要素から説明することが可能である。現代理論はきわめて高い網羅性をもっているが、逆に、それに依拠するだけでは、本研究のように東南アジアという特定地域における社会運動現象の特色を捉えるには不十分である。

ところで Tilly [1978:6]は、目的論的説明に対して因果的説明 (causal explanation) も社会運動研究では可能であると述べている。ここで因果的説明とは、行動を導いた外的要因を明らかにする接近方法のことで、この立場に立てば、環境条件がどのように社会運動の出現とその現れ方を規定したか、という問題設定が可能になるだろう。

ただし Tilly によれば、因果的説明は長期的変化や国家形成・工業化といった大きな変化の影響を論じるときに有効とされる [ibid: 229]。また彼はレパトリーという概念も提案し (Tilly [1977])、場所と時間によって社会運動の現れ方 (戦術) がある程度制約されると主張した。これも歴史的な社会運動の変化を論じたものである。個々の社会運動は、比較的短期間に展開するものだから、こうした因果的な説明が現代理論のなかで発展しなかったのも頷ける。レパトリーの研究でも、もっぱら運動戦術の変化という点が議論され、環境条件との関連性についてあまり関心が払われなくなった (中澤[2004])。

しかしたとえ短期間の現象であっても、社会運動が環境条件の制約から逃れられないの

は事実であり、そうした制約の規定性を明らかにするというアプローチが可能であろう。実際筆者等は、途上国における社会運動を事例として取り上げて、客観的条件の規定性を論じたことがある（Shigetomi [2009]）。また、因果的説明が歴史的な変化を説明するうえで有効なのは、歴史上のある時点と別の時点で起きた類似の事柄を比較するからである。それならば、この方法はある国と別の国で起きた事柄の比較研究にも適用できるのではないだろうか。

そこで次節では、こうした因果的アプローチが東南アジア各国で起きた社会運動の説明にどの程度適用できるのか、試みることにする。

第3節 東南アジアの社会運動比較分析に向けて

先述のように、現代の社会運動理論が集合行動の一般理論ともいえる網羅性をもっていることから、これを用いて東南アジアで起きた個々の社会運動を説明することが可能である。たとえば1973年以降、タイで農民運動が突如活発化したが、それは1973年10月の学生革命で強権的な政権が倒れ、土地問題などの不満を抱えていた農民が政治的な機会をみたためである、と説明ができよう。2010年にタイで起きたタクシン元首相支持派の議会解散要求運動が、かなりの集会参加者を動員できたのは、衛星中継を使った宣伝や、地方住民をバンコクに運ぶための資金があったからである。また民衆の運動参加へのエネルギーを引き出したのは、階層格差とそれに基づく下層の人々の被抑圧感、不公平感を「アマー・ト（エリート）とプライ（平民）」あるいは「ダブル・スタンダード」という言葉でフレーミングすることに成功したからである。

しかし本稿で試みたいことは、東南アジアという場における社会運動の特色を捉えることである。以下ではふたつの方法を用いてみたい。

1. 社会運動の出現パターンと環境条件

ひとつの方法は、社会運動の発現パターンの違いから、それをもたらした環境要因を特定する方法である。この方法は、かつて筆者等がNGOをアジア15か国で比較したときに採ったものである（重富[2001a]）。この本で筆者等は、おなじくNGOといっても国によってその現れ方が異なっていることに注目し、その違いをもたらした要因は何か、を検討した。その結果、NGOの現象形態は、NGO自身の主体的属性と共に、各国の経済的スペース（国民が必要としている資源を市場、国家、コミュニティが供給し切れていない場）と政治的スペース（国家による規制を逃れてNGOが活動できる場）のあり方に強く規定されている、という結論を導き出した（同上書、序章）。また単に両スペースの大小だけでなく、各々のスペースを規定している条件も重要である。たとえば政治スペースが小さい、とい

う場合、政府がどのような形、方法で NGO 活動を規制しているのか、ということが、NGO のあり方にも影響を与える。経済的スペースについても、どういう分野について国家、市場、コミュニティの資源供給の欠陥があるのか、ということが NGO のあり方を規定する。こうした視角から東南アジア諸国の NGO 現象をみると、国によって以下のような特色があることが分かった。

シンガポールは、その経済力を背景に、政府が国民に対して手厚い社会政策・福祉政策をおこなってきた。たとえば 9 割近くの国民に公共住宅を提供し、シンガポール国籍の子供に対して無償の初等中等教育機会が保証されている。その一方で、政府は NGO など社会団体に対して厳しい規制を敷いてきた。10 人以上による結社は法的な登録が義務づけられ、しばしば登録の過程で政府の関与や規制が入る。団体を設立した後も、政府は NGO の監督組織を作ったり、対抗・競合する政府系 NGO を作ったり、あるいはマスメディアを通じて攻撃をしたりすることがある。極端な場合には、治安維持法を使って活動家を検挙することも可能である。このように、シンガポールでは NGO の経済的スペースも政治的スペースも狭い。それを反映して、この国の NGO 活動は全般に不活発で、政府の政策を補助するものが多い（田中[2001]）。

シンガポールと対照的なのは、フィリピンとタイである。これらの国では、経済成長に取り残された相対的貧困層が分厚く存在し、それに対する政府による福祉・社会政策は十分行き届いていない。つまり NGO の経済的スペースはかなり大きいと理解できる。一方、1980 年代に権威主義政権が倒れ（フィリピン）、軍部が民主化への譲歩を強いられるようになると（タイ）、政府は NGO に関する規制を大幅に緩和した。フィリピンの場合、NGO は一般企業と同様に証券取引所に登記すればよく、タイは団体登記せずとも活動の自由があった。こうして政治的スペースも大きいこの 2 国では、NGO の活動はきわめて活発である。その数は多く、また活動分野も広範囲に広がっている。政府の政策に対する批判や関与にも積極的である（川中[2001]；重富[2001b]）。

ただしこの 2 国における NGO の政治活動には違いがみられる。フィリピンではアキノ政権以後、NGO が政府のなかに積極的に参加するようになった。これに対してタイの NGO は、フォーマルな政治や行政の外からそれらを批判するという姿勢をとっている。こうした NGO の戦略の違いは、両国のフォーマルな政治制度の違いによる。フィリピンの場合、官僚制度が政治任用制をとっているため、民主化過程で存在感を示した NGO 活動家が政権を担う政治家によって登用された。タイの官僚制は内部の登用が基本なので、NGO が参入する余地が小さい。また金を使った集票で当選してくる政治家に対する不信感も強く、政治の場に参加するのも消極的となる。

シンガポールとフィリピン・タイの中間的な位置にあるのが、マレーシアとインドネシアである。マレーシアの場合、マレー人社会と非マレー人社会とで NGO の経済的スペースがかなり異なる。政府がマレー人優遇政策（ブミプトラ政策）をとったことで、マレー人

には政府の政策や資源が行き届くが、逆に非マレー人（中国系、インド系）がそれらの恩恵から取り残された。彼らは自分で自分の生活を守らねばならない。一方、政治的スペースに目を向けると、政府は社会団体に対して厳しい管理を行ってきた。NGO は団体法による登録を強く求められているが、登録時に政府の厳しいチェックが入る。また治安維持を目的としたその他の法律によっても、NGO の活動は制限されている。NGO の政治的スペースはかなり小さい。その下で経済的スペースの大きな非マレー人の間で NGO が作られる。消費者団体が多いのも、日常的な生活を守る必要性があるからである。逆に他国では一般的な農村開発分野の NGO は、農村の主な住民がマレー人であるため、数が少ない（金子[2001]）。

インドネシアは、スハルト政権下において急速な経済開発を遂げたが、その一方で貧富の格差は拡大し、農村や都市下層の貧困問題は深刻であった。政府の農村・農業開発政策は問題の解決にならず、フィリピンやタイと同様に、NGO の経済的スペースは大きかった。一方、スハルト政権は、NGO を政治的安定への脅威とみなし、規制的な姿勢をとった。1985 年社会組織法を制定して、NGO の資金源や活動内容を掌握しようとした。しかし法律の適用には抜け道があり、それに基づいた監督が十分でなかった。それをインドネシア政府は、権力を背景にした行政的コントロールで補完した。いわば、行政上の裁量で NGO をコントロールしていたため、NGO の側も権力側とのコネなどを使って、政府の弾圧をかいくぐるという対応を行った。政治的スペースはフィリピンやタイに比べ小さいが、行政的管理に忖度性があったため、NGO には活動のスペースがある程度与えられていたといえよう。その結果、インドネシアの NGO はかなりの数に上り、政治的活動を行うものも存在している（酒井[2001]）。

以上のように、NGO の現れ方は、それぞれの国の経済的、政治的スペースの大きさによって異なり、また政治的スペースのあり方（逆言すれば、政治的スペースを規定する制度のあり方）によっても違いがでることが分かった。

以上の議論は NGO に限定したものだが、これを社会運動全体に広げて、量的な存在状況、社会運動の種類（SMO の種類、取る戦術の種類など）から、国ごとのあるいは東南アジアに共通する特色を捉えることが可能であろう。ただしこれはかなり根気の要る作業となる。

2. 社会運動と政治制度

前小節で使った方法はいわば国による社会運動の分布に注目したものであるが、同じ目的をもった社会運動をひとつ取り上げて、その現れ方の国による違いに注目するというアプローチも可能である。

社会運動の目的が同じであれば、その現れ方にみられる違いは、社会運動の起きた文脈の違いを反映したものであろう。それをみることで、社会運動に対する環境条件の規定性

を理解することができ（因果的説明が可能になり）、同時に東南アジアの各国の、あるいはそこに共通する社会運動の特色もみることができるのではないか。こうした目論見のもと、本稿では政権打倒を目的とした社会運動を共通材料に取り上げよう。

こうした運動を取り上げるのは、次の理由による。ひとつには、本研究会が対象とする東南アジアの国々は、いずれも過去において、あるいは現在も、権威主義体制を経験し、シンガポールを除くとそれに対する挑戦としての大規模な社会運動が起きたということ。つまり社会運動の目的に共通性があるということである。そうした運動は、フィリピンでは 1986 年にマルコス大統領を亡命させ、インドネシアでは 1998 年にスハルト大統領を退陣に追い込んだ。タイでは学生を中心とする社会運動が 1973 年に軍部による政権を打倒したが、まもなく強権的な政治が復活し、その後の民主化は比較的漸進的に進んだ。ところが近年、政権打倒を掲げる社会運動が繰り返し起きている。マレーシアでもマハティール体制の変革を求める運動が起きた。ただし、フィリピンやインドネシアのような劇的な変革をもたらすことはできなかった。

もうひとつの理由は、こうした運動が政治体制への挑戦という側面をもつがゆえに、体制を支える具体的な政治制度に強く影響されるということである。政治制度のあるものは運動の動機となり、またあるものは武器あるいは障害となろう。フォーマルな政治制度を扱う他章と、「制度外」の政治行為を扱う本章を対比させるうえで、格好の材料なのである。

(1) フィリピン

フィリピンでは、1983 年に亡命から帰国した野党の有力指導者、ベニグノ・アキノが空港で暗殺された。アキノは 1984 年に予定されていた大統領選挙に出馬すると目されており、マルコス大統領にとっては手強いライバルであった。アキノ暗殺は、それまで押さえつけられてきたマルコスへの反発を一気に表面へと引き出した。アキノの葬儀には、数万人ともいわれる国民が集まり、それはマルコス体制打倒の集会へと転じた。そこには都市の中間層などそれまでの社会運動には動員されたことのない人々が多数参加した。これはマルコス政権下で経済的な利益がマルコスとその取り巻きに独占されていたこと、また経済自体が 1980 年代に入って不調に陥っていたことに、中間層が不満をもっていたからである。マルコスは批判をかわすために大統領選挙に打って出た。反マルコス派はベニグノ・アキノの未亡人、コラソン・アキノを大統領候補に立てた。マルコスは選挙での勝利を宣言したが、それは投票結果を歪めたうえでのことであった。反対勢力はさらに政権批判を強め、ストや集会の規模が拡大した。軍の一部（エンリレ国防相、ラモス国軍参謀総長ら）がマルコスに反旗を翻し、カトリック教会のシン司教がそれへの支持を呼びかけると、100 万ともいわれる数の民衆が国軍司令部のある EDSA 通りに集まった。軍の離反と民衆の蜂起によって、1986 年 2 月、マルコスとその取り巻きは亡命し、マルコスの権威主義体制は崩壊したのである（Boudreau [2001:31-33]）。

俗に「EDSA 革命」(集会の中心になった EDSA 通りに因む)、「ピープル・パワー革命」などと称されるこの社会運動には、3つの特色がある。ひとつは政権をめぐる闘争が、一定程度フォーマルな政治制度に則って(この場合、大統領選挙)行われていること。2つには、政権への反対勢力にも政治的エリートがリーダーとして存在していること。コラソン・アキノ、シン司教、エンリレ、ラモスといった軍エリート、そして野党政治家のラウレルなどである。3つ目に、こうしたリーダーシップゆえに、大衆運動は比較的統率のとれたものとなった。政権側と群衆との間に暴力的衝突は起きず、暴動もなかった (Boudreau [1999]、Aspinall [2005:242-244])。

このような特色が現れた背景には、マルコス政権自体が、一応形式的な民主主義の政治体制を整えていたということがある。大統領や議会の選挙がおこなわれ、権力者の行為を縛るものとして法律と司法の制度があった。マルコスはそうした制度を破る形で、独裁的な政治をおこなってきた (Boudreau [1999:7])。反マルコスの社会運動に直面したとき、マルコスが大統領選挙というフォーマルな政治制度によって打開を図ろうとしたのは、その現れである。また反対勢力もそうした政治制度自体は容認していたから、それに参加したのであった。また形式的な民主主義制度があるため、その枠内で競争するエリートがあり、そのなかに力をもつものも現れる。彼らはマルコスによって排除されると、マルコス打倒のリーダーとなった。

(2) インドネシア

スハルトが 1966 年以降権威主義的政治体制を敷いてきたインドネシアも、1990 年代前半から、社会運動の激しい挑戦を受けた。野党の民主党 (PRD) や政治団体である民主人民党 (PDI) の支持者がそれぞれ集会をおこない、軍と対峙する状況が起きていた (Lane [1999])。1990 年代後半には、国内各所で暴動が起きようになり、それは 1997 年 5 月の選挙に向けてますます暴力的になっていった。警察署、穀物倉庫、フードセンターなどへの攻撃も起きていた。一方、通貨危機後の経済危機を受けて学生も声を上げ始めた。初めは地方の大学で、そしてジャカルタのインドネシア大学でも学生が民主化を求める運動を開始した。学生は軍とも激しく衝突することがしばしばであった。政府はパニック状態になり、内部でも亀裂が生じた。スハルト体制を支えてきたリーダーからもスハルト退陣を求める声が出始めた。スハルトの退陣、ハビビへの大統領職移譲で、大規模なデモは一端収まったが、1998 年 11 月の国民協議会に向けて再び大衆運動が起き始め、ついに軍との衝突が起きた。これを受けて改革派の政治リーダー (ワヒドやメガワティ) や学生は暴動が収拾できない状況になるのを恐れて、それ以上の対決を避けた。しかしワヒド以後のインドネシア政治体制は、スハルト期のそれとは大きく異なるといわねばならない。少なくとも権力を一手に独占する政治家はいなくなり、権力者以外の主体による政治的活動のスペースは大きく広がった。

スハルト体制打倒の運動には、以下のような特色が指摘されている（Aspinall [2005]、Boudreau [1999]、Nyman [2009]、Alatas [2006]）。まず、運動の参加者が多様であった。野党政治家、宗教団体、NGO、学生の他、組織化されていない下層大衆も参加した。第 2 に、担い手がバラバラで統制がとれていなかったということである。ワヒドやメガワティ、あるいは学生運動のリーダー達も、相互の連帯がとれていなかった。第 3 に、運動のなかで民衆暴動が頻発し、その統制がとれなかったことがある。運動リーダー達は、権力側の抑圧だけでなく、民衆の動きも警戒していた。

このような社会運動の特色は、スハルト政権下の政治体制、政治制度に次のような特色があったためである。まずスハルトは共産主義勢力に対する徹底した弾圧でスタートしたため、それに対抗する組織的な政治勢力が育っていなかった（Boudreau [1999:7]、Lane [1999:240]）。その一方で、独立時から社会底辺層の暴力的運動が存在していた（Alatas [2006:107]）。スハルトの強権主義政治体制は、フィリピンと異なりスハルト自身の意思に基づく部分が大きかった。スハルトの政治理念が法律に優先するから、反対勢力は法律を依りどころにして対抗することができない。その点でもフォーマルな政治制度に依拠した運動が難しかった。逆に、インドネシアで法律の遵守を求める NGO がアドボカシー NGO のなかで顕著な活動を見せるのは、権力の恣意的運用がひどかったからである（Aspinall [2005:100-102]）。

(3) マレーシア

マレーシアでは 1998 年 9 月に当時副首相・蔵相であったアンワール・イブラヒムが、突如職を解かれ、与党からも追放されたことをきっかけに、民主化とマハティール首相退陣を求める社会運動が巻き起こった。アンワールはかつて学生運動やイスラム系 NGO の活動家であり、マハティール政権のなかでは比較的清潔なイメージの政治家であったから、同性愛というマハティールの挙げた理由をそのまま受け取る人は少なかった。アンワールは職を追われた後、逮捕されるまでの 18 日間に、国民に対して政治改革のための社会運動に参加を呼びかけた。こうして Reformasi（改革）の運動が立ち上がり、アンワール逮捕後はその妻や賛同者によって続けられた（Weiss [2006]）。

Reformasi 運動に参加した人々の典型的なイメージは、主にマレー系の若い男性で、高学歴、マレー語教育を受け、公務員などの安定的な職についている中間層というものである [ibid:134]。これに NGO 活動家、華人系の教育者、労働運動リーダー、学生などが加わった。彼らの活動は主に集会とデモであった。メディアの規制が厳しいなか、集会を通じてマハティール政権の問題が語られ、さらにインターネットでそれが伝えられた。

Reformasi 運動が求めたのは、市民的自由と社会正義であった。マレーシアでは定期的に選挙が行われ、それを通じた政治参加は保証されてきた。マハティールもそれを経たうえで政権を維持してきた。しかし選挙以外の言論の場は、かなり制限されていた（Weiss

[2003:34])。言論、報道、結社の自由は法律によって規制され、治安維持法によって一方的に逮捕・拘留されることもあった。アンワール自身、この治安維持法で拘留され、その間に暴行を受けた。こうした市民社会空間での自由がないために、たとえ選挙が行われていても自由な議論のもとに政治を選択しているとは言い難い。

Reformasi の運動は、まもなく選挙運動へと形を変えた。運動体は政党に変わり、そこに既存野党が加わって Barisan Alternatif(BA) という政党連合ができた。そして与党連合 Barisan Nasional (BN) に選挙で対抗したのである。活動家の多くは選挙で議席を争うことに集中したし、一部は選挙監視の NGO に参加した。社会運動がきわめて短期間の内に制度内政治活動へと形を変えた点は、マレーシアの顕著な特色である (Weiss [2006:141])。

このようにマレーシアでは政治的意志表出のための制度が選挙だけに制限されていた。その結果、選挙という制度の内実も民主主義的な政治行為を反映したものとはなかった。アンワールの事件をきっかけに社会運動が起きたのは、こうした政治体制があったからである。このようにみれば、Reformasi への参加者が、中間層や高学歴層、経済的な不安のない層であったというのは理解しやすい。そして社会運動によっていったん言論の場が確保されるようになると、戦いの場が選挙という制度のなかになるのも当然であった。

(4) タイ

タイでは 2005 年以降、政権打倒を目的とした大規模集会や群衆による公共機関・空間の占拠が繰り返し起きている。タクシンチナワットやその後継者が政権にいる時には、黄色をシンボルカラーとした中間層や上層を中心とした人々が PAD (People's Alliance for Democracy) という組織に導かれて首相府や空港を占拠した。逆に反タクシン派の政権に就くと、赤色をシンボルカラーとした都市下層や農村住民を中心とした人々が、UDD (National United Front of Democracy against Dictatorship) というグループに導かれて ASEAN 会合を妨害したり、バンコク市街を占拠した。

タイでは形式的な民主主義の制度は整っている。1980 年代から政党政治家が選挙を通して勢力を競い合う状況ができていた。途中、2 回の軍事クーデタによる中断はあるものの、その期間は短く、軍部が長期的に政治を直接動かすことは難しい。にもかかわらず制度外の方法で政権への挑戦が起きるのは、選挙の正当性に疑問が付きまとうからである。ただし問題にされるのは選挙制度自体というよりも、選挙で競うプレーヤー、つまり政治家の行為や資質である。政治家による買票行為が特に農村部では横行し、政治家は政策や理念よりも金で票を集めるというイメージができあがった。政党も利権による集まりでしかなく、利益が得られないとなれば、政治家は所属政党を変える。1990 年代には中間層や知識人層が、こうした民主主義の実態を憲法による規制で改革しようとして、様々な運動をおこした。そしてその成果といえる憲法が 1997 年に作られた。

しかし 1997 年憲法に基づく選挙で首相になったタクシンは、政治と有権者の関係を大き

く変えてしまった。都市下層や農村住民に手厚い政策をおこなうことで、票を集めることに成功し、それがこうした階層の人々の政治に対する主体性意識（efficacy）を目覚めさせた（重富[2010]）。一方、中間層や上層はタクシンの独善的政治手法や汚職、ネポティズムに反発したが、選挙というフォーマルな政治制度による限り、数では少数者の彼らはタクシンを政権から追いやることができない。そこで彼らがまず制度外の行動―街頭行動―に出た。彼らの社会運動は、司法と軍の介入を招くことで、議会と執政を支配するタクシン派政権を追い落とすことに成功した。

この政権交代プロセスの正当性を認めないタクシン派は、その支持層である下層民衆を動員した。政治意識が変わった下層大衆はそれに積極的に応じ、大規模な街頭行動が起きた。彼らの社会運動は政権に対して解散総選挙、つまりフォーマルな政治制度の実施を要求するものである。

選挙制度に対する正当性認識が、社会階層によって正反対になっていることが、フォーマルな政治制度を通した政治による合意形成を困難にし、それが制度外行動を繰り返し引き起こしている。

このようにみると、おなじく政権打倒、政治体制変革を目指した社会運動でも、国によって現れ方には違いがある。その違いをもたらしたものは何であろうか。ひとつには、政治体制や政治制度のありかたの違い（どこに問題があるのか、どういう政治行為が規制されているのか、逆に何が許されているか）が影響しているようである。もうひとつには、どういう主体が影響力をもつか（どういう階層や集団が育ってきているのか）、ということも重要に思える。

おわりに

社会運動の理論は、社会運動を企図する者がどのように資源を動員し、機会を捉え、人々にどう働きかけるか、という主体の側からみた問いに対する答えを用意する形で体系づけられてきた。それは抽象度の高い理論であり、それゆえに東南アジアで起きた（起きている）個々の社会運動をも説明するだけの力がある。

しかし逆にその理論体系には、東南アジアという場の要素が入り込む余地がない。「東南アジアの社会運動がいったいどのような特色をもつのか」という問いを立てるならば、異なったアプローチが必要である。そこで本稿では、社会運動が起きる環境条件から社会運動の現れ方を説明する方法（因果的説明）を試みた。

ひとつには、国によって社会運動が量的に、あるいは分野、手法によってどう違って現れるかという視点から、NGO を事例に検討してみた。次に、政権打倒、政治体制変革を掲げる社会運動を取り上げ、その担い手や戦術に違いがあることをみた。

まだ準備的な検討ではあるが、そうした違いが経済的スペース、政治的スペース、政治制度、担い手の存在状況といった客観的状況に規定されて現れているのではないか、という仮説を立てて、今後の研究を進めることが可能と思われる。

参考文献

<日本語文献>

- 金子芳樹 [2001] 「マレーシア—国家・NGO 関係における 2 つの二重構造—」(重富真一編『アジアの国家と NGO—15 カ国の比較研究—』明石書店 226-249 ページ)。
- 川中豪 [2001] 「フィリピン—代理人から政治主体へ—」(重富真一編『アジアの国家と NGO—15 カ国の比較研究—』明石書店 136-155 ページ)。
- 酒井由美子 [2001] 「インドネシア—あいまいな国家規制としたたかな NGO—」(重富真一編『アジアの国家と NGO—15 カ国の比較研究—』明石書店 204-225 ページ)。
- 重富真一編 [2001a] 『アジアの国家と NGO—15 カ国の比較研究—』明石書店。
- 重富真一 [2001b] 「タイ—批判的平行関係の交錯—」(重富編『アジアの国家と NGO—15 カ国の比較研究—』明石書店 156-177 ページ)。
- _____ [2007] 「開発と社会運動—途上国における社会運動研究の視座—」(重富編『開発と社会運動—先行研究の検討—』アジア経済研究所 1-36 ページ)。
- _____ [2010] 「タイの政治混乱—その歴史的位置—」(『アジ研ワールドトレンド』No.178、35-41 ページ)。
- 田中弥生 [2001] 「シンガポール—権威主義的福祉国家の巧みな NGO コントロール—」(重富真一編『アジアの国家と NGO—15 カ国の比較研究—』明石書店 250-270 ページ)。
- 中澤秀雄 [2004] 「争議のサイクルとレパートリーから見る社会変動」(曾良中清司、長谷川公一、町村敬志、樋口直人編著『社会運動という公共空間—理論と方法のフロンティア—』成文堂 25-52 ページ)。
- メルッチ, アルベルト (山之内靖、貴堂嘉之、宮崎かすみ訳) [1997] 『現在に生きる遊牧民(ノマド)—新しい公共空間の創出に向けて』岩波書店。

<外国語文献>

- Aberle, David F. [1966] *The Peyote Religion among the Navaho*, New York: Wenner-Gren Foundation for Anthropological Research.
- Alatas, Syed Farid [2006] "Democratisation in Indonesia and Malaysia," in Masatoshi Kisaichi (ed.), *Popular Movements and Democratization in the Islamic World*, London: Routledge, pp.100-125.
- Aspinall, Edward [2005] *Opposing Suharto: Compromise, Resistance, and Regime Change in Indonesia*, Stanford: Stanford University.
- Boudreau, Vincent [1999] "Diffusing democracy?: People power in Indonesia and the Philippines," *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, Vol.31, No.4: 3-18.
- _____ [2001] *Grass Roots and Cadre in the Protest Movement*, Quezon City: Ateneo de Manila

University.

- Canel, Eduardo [1997] "New Social Movements Theory and Resource Mobilization Theory: The Need for Integration," in Michael Kaufman and Haroldo Dilla Alfonso (eds.), *Community Power and Grassroots Democracy: The Transformation of Social Life*, London and New Jersey: Zed Books and Ottawa: International Development Research Centre, pp.189-221.
- Crossley, Nick [2002] *Making Sense of Social Movements*, Buckingham and Philadelphia: Open University Press.
- della Porta, Donatella and Mario Diani [1999] *Social Movements: An Introduction*, Oxford: Blackwell Publishers.
- Eisinger, Peter K. [1973] "The Conditions of Protest Behavior in American Cities," *The American Political Science Review*, Vol.67, Issue 1:11-28.
- Gamson, William A. [1992] "The Social Psychology of Collective Action," in Aldon D. Morris and Carol McClurg Mueller (eds.), *Frontiers in Social Movement Theory*, New Heaven and London: Yale University Press, pp.53-76.
- Goodwin, Jeff and James M. Jasper (eds.) [2003] *The Social Movements Reader: Cases and Concepts*, Malden: Blackwell Publishers.
- Johnston, Hank, Enrique Larana, and Joseph R. Gusfield [1994] "Identities, Grievances, and New Social Movements," in Enrique Larana, Hank Johnston, and Joseph R. Gusfield (eds.), *New Social Movements: From Ideology to Identity*, Philadelphia: Temple University Press. pp.3-35.
- McAdam, Doug and David A. Snow (eds.) [2010] *Readings on Social Movements: Origins, Dynamics and Outcomes*, 2nd.ed., New York and Oxford: Oxford University Press.
- McAdam, Doug [1999] *Political process and the development of Black insurgency, 1930-1970*, 2nd. ed., Chicago and London: The University of Chicago Press.
- Kitschelt, Herbert [1991] "Resource Mobilization Theory: A Critique," In *Research on Social Movements: The State of the Art in Western Europe and the USA*, Dieter Rucht ed. Frankfurt am Main: Campus Verlag/ Boulder: Westview Press, pp.323-347.
- Lane, Max [1999] "Mass politics and political change in Indonesia," in Arief Budiman, Barbara Haltley, and Damien Kingsbury (eds.), *Reformasi: Crisis and Change in Indonesia*, Clayton: Monash Asia Institute, pp.239-251
- McCarthy, John D. and Mayer N. Zald [1973] *The Trend of Social Movements in America: Professionalization and Resource Mobilization*, Morristown: General Learning Press.
- _____. [1977] "Resource Mobilization and Social Movements: A Partical Theory," *American Journal of Sociology*, Volume 82, Issue 6: 212-1241.
- Nyman, Mikaela [2009] "Civil society and the challenges of post-Suharto era," in Marco Bunte and Andreas Ufen (eds.), *Democratization in Post-Suharto Indonesia*, London: Routledge,

pp.251-294.

Olson, Mancur [1965] *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*, 18th. Printing, Cambridge: Harvard University Press.

Shigetomi, Shinichi [2009] "Rethinking theories on social movements and development," in Shinichi Shigetomi and Kumiko Makino (eds.), *Protest and Social Movements in the Developing World*, Cheltenham and Northampton: Edward Elgar, pp.1-16.

Snow, David A. et al. [1986] "Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation," *American Sociological Review*, Vol 51, Issue 4: 464-481.

Tarrow, Sidney [1998] *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*, 2nd. ed., Cambridge: Cambridge University Press.

Tilly, Charles [1977] "Getting it together in Burgundy, 1675-1975," *Theory and Society*, Vol.4, No.4: 479-504.

_____ [1978] *From Mobilization to Revolution*, Reading: Addison-Wesley Publishing.

Weiss, Meredith L. [2003] "Malaysian NGOs: History, legal framework and characteristics," in Meredith L. Weiss and Saliha Hassan (eds.), *Social Movements in Malaysia: From moral communities to NGOs*, London: RoutledgeCurzon, pp.17-44.

_____ [2006] *Protest and Possibilities: Civil Society and Coalitions for Political Change in Malaysia*, Stanford: Stanford University Press.

Zald, Mayer N. [1991] "The Continuing Vitality of Resource Mobilization Theory: Response to Herbert Kitschelt's critique," in Dieter Rucht (ed.), *Research on Social Movements: The State of the Art in Western Europe and the USA*, Frankfurt am Main: Campus Verlag and Boulder: Westview Press, pp.348-354.